汚染水処理対策委員会

第9回多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会

議事概要

議事概要：

〇事務局から、第8回多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会議事録案を各委員に諮り、定稿。

〇復興庁から、資料2「原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォース（平成30年7月5日開催）」について説明、また、事務局より、資料3「前回の小委員会の振り返りについて」、資料4-1「説明・公聴会について」、資料4-2「多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会　説明・公聴会説明資料(案)」について説明。

〇委員からいただいた意見を踏まえて、説明・公聴会資料に反映するとともに、引き続き、具体的な対策について今後の小委員会で議論することに。

委員からの主な意見：

〇今日の話は、いかにも早く片付けたいという意図が見える。片付けることも大事だが、後世に伝えていくということも考えるべき。

〇復興のためには、タンクの話に限らず、早く片付ける（廃炉を進める）べきであり、処分の道筋をつけていくことが必要。

〇処分のタイミングの検討で、産業復興の進捗とオリンピックが並べられているが、産業がどれだけ回復するかの影響とオリンピックの影響の持っている意味が異なるため、書き分ける必要がある。

〇モニタリングの実施状況の紹介に合わせて、実際のデータがどのレベルにあるのかを伝えると分かりやすいのではないか。

〇風評被害の発生のタイミングについて分かりにくいので、具体的にどういうタイミングがありうるのか、シナリオみたいなものがあることを期待。

〇サブドレン水を放出した際、大きな風評被害が起こっていないのではと思うが、そういったところも念頭に置きながら考えると「大きな（社会的）影響を与える」と書くと、断定的で強すぎるので「可能性」程度に抑えるべき。

〇社会的影響が大きいからタンクの貯蔵を行っているわけで、その認識はきちんと持つべき。

○トリチウムの説明の中で、「希釈された低濃度であれば健康への影響はない」と書くのは、非常に曖昧な表現であり、事実に基づいた具体的な表現に変えるべき。

○身近な影響のある、福島に住んでいる方がこの問題をどう理解するか、ということは重要で、説明・公聴会まで１ヵ月以上あるので、その間に、地元の関係者にも意見を伺って、理解を深めて欲しい。

○処理水を処分するときの社会的影響を考えた際に、ホットスポットができた事故時とは違い、今回はコントロールした状態で、トリチウムは基本的に希釈するということを記載して欲しい。セシウムは、モニタリングにより数値が下がり安全になってきた過程を見せられたが、今回はもとから数字が低いままだと、同じようには言えないので、最初の見せ方が重要。

○対応策について、流通構造が変わり、加工や業務用になると、それに適した、大規模化などの産地対策が必要。

○廃炉を進めるためにタンクを処分する、というのは違っていて、元々タンクに入っている水は適切に処理すれば出せる水である。タンクの水が問題ないというのであれば、なぜ貯めているのか、となるので、「最初は科学的安全性を確認の上、社会的影響を考慮して貯めている」ということを強調して説明いただきたい。また、タンクに貯めている状況、タンクのエリアの確保できないということ、廃炉作業を進めるということが、全部が関連しているということを示さなければならない。

○説明・公聴会はどういう不安や懸念を持っているかを聞くのが主だと思うので、トリチウム水タスクフォースや小委員会での検討状況が説明のポイントであるべき。

○廃炉は福島県の復興にとって大切。処理水の処分については、県民の関心も高いので、県内外含めて、意見を聞いてほしいし、処理水の扱いを決めるには、地元の考えを大切に進めてほしい。

○説明・公聴会で出た意見について、自分の意見がどうなったのか、意見を言った方はお知りになりたいと思うので、回答をする際には、はっきりとわかるような形でお願いしたいと思う。

○報道にあったが、処分することを決めたのか。貯め続けることが不可能、処分が必要という考えは変わっていないのか。

⇒処分に向けた検討を行っているのであり、現時点で、処分を決定したということはない。

【参考】第９回多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会

日時 ：平成 30 年７月 13 日（金）15：00～17：00
場所 ：経済産業省本館地下２階講堂
議題 ：
（１）第 8 回議事録（案）の確認
（２）「原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォース（平成 30 年７月５日開催）」
（３）前回の小委員会の振り返りについて
（４）説明・公聴会（資料案等）について
（５）その他

出席者：

委員長	山本 一良	名古屋学芸大学副学長（名古屋大学 名誉教授）
委 員	大西 有三	京都大学名誉教授、関西大学 客員教授
	開沼 博	立命館大学衣笠総合研究機構准教授
	柿内 秀樹	（公財）環境科学技術研究所環境影響研究部研究員
	小山 良太	福島大学経済経営学類教授
	崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長
	関谷 直也	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター准教授
	田内 広	茨城大学理学部教授
	高倉 吉久	東北放射線科学センター理事
	辰巳 菊子	（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会常任顧問
	森田 貴己	（国研）水産研究・教育機構 中央水産研究所 海洋・生態系研究センター 放射能調査グループ グループ長
	山西 敏彦	（国研）量子科学技術研究開発機構
	山本 徳洋	（国研）日本原子力研究開発機構理事
事業者	松本 純一	東京電力ホールディングス（株）福島第一廃炉推進カンパニー廃炉推進室長
ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ	辻 昭弘	外務省軍縮不拡散・科学部 国際原子力協力室長【代理（近藤専門員）】
	登り 俊也	農林水産省大臣官房文書課災害総合対策室長
	井上 清和	水産庁増殖推進部研究指導課長
	今井 俊博	原子力規制庁東京電力福島第一原子力発電所事故対策室長【代理(竹内上席監視指導官)】
	鴨志田 守	原子力損害賠償・廃炉等支援機構技術グループ審議役
	菅野 崇	福島県危機管理部原子力安全対策課長

廃炉・汚染水対策チーム事務局：
松永チーム事務局長補佐、古賀チーム事務局長補佐、星野チーム事務局長補佐、比良井事務局総括、田中企画官、奥田廃炉・汚染水対策官、生越現地事務所長